

2022年02月21日

持家派増え8割弱に、天災の意識高まる

全国宅地建物取引業協会連合会は18日、21年の「不動産の日」（9月23日）アンケート調査の結果をまとめました。現在の住まいに関係なく「持ち家派」か「賃貸派」かを聞いたところ、「持ち家派」が前年より5.1ポイント増の79.6%、「賃貸派」が20.4%となりました。アンケートは21年9～11月に全国の20歳以上の男女に実施しました。有効回答数は2万3349件です。内訳は「一戸建ての持ち家派」が3.9ポイント増の62.4%と最多で、「マンションの持ち家派」が1.2ポイント増の17.2%、「マンションの賃貸派」が5.4ポイント減の17.1%、「一戸建ての賃貸派」が0.3ポイント増の3.3%となりました。「持ち家派」の理由では50.9%と過半数の人が「家賃を払い続けることが無駄に思えるから」を選び最多となりました。「賃貸派」の理由は「住宅ローンに縛られたくないから」が5.0ポイント増え41.6%、「天災発生時に家の所有がリスクになるから」が2.0ポイント増の32.2%。賃貸を借りる時の不安では、「近隣住民との付き合い方」が34.7%と最多でした。天災への対策で重要視するポイントは「構造（免震・耐震性）」が3.4ポイント増の60.6%と最多で、「立地（地盤の強度）」が4.4ポイント増の55.4%となり、全体的に前年より天災への意識が高まりました。居住地域のハザードマップを見たことがあるのは48.3%と半数近くに上りました。

不動産の買い時感に関する質問では、「買い時だと思う」が6.8ポイント減の10.5%となり、同質問を開始した03年以降で最低となりました。「買い時だと思わない」はほぼ横ばいの25.6%。「分からない」は6.6ポイント増の63.9%で過去最高となり、判断が困難な状況にあることがうかがえます。

（提供：日刊不動産経済通信）